別記第六十一号様式を次のように改める。

別記第六十一号様式（第四十三条関係）

番　　号
年 月 日

日本国政府法務省

裁　決　書

氏　　名　　（男・女）

生年月日　　年　　月　　日（　　歳）

国籍・地域

居 住 地

職　　業

上記の者の出入国管理及び難民認定法第49条第１項の規定による異議の申出に対し、同条第３項の規定により次のとおり裁決する。

１　主文

２　退去強制対象者に該当する理由

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿※＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）１　※には裁決を行った者の職名を記入するものとする。
　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

別記第六十一号の二様式を次のように改める。

別記第六十一号の二様式（第四十三条関係）

番　号
年月日

日本国政府法務省

裁　決　通　知　書

殿

１　国籍・地域 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（男・女）

３　生年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿年　　月　　日　（　　歳）

４　居 住 地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

あなたからの異議の申出については、＿＿＿＿＿＿から理由がないと裁決した旨の通知を受けましたので、通知します。

(1) 本邦への在留を希望する場合には、法務大臣に対し在留特別許可の申請をすることができます。
(2) この通知を受けた日から３日以内に、在留特別許可の申請をしなかった場合は、退去強制令書が発付されます。
(3) 退去強制令書が発付された後は、在留特別許可の申請をすることができません。

出入国在留管理庁　　出入国在留管理局

支局　　出張所

主任審査官 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿